経営品質に不可欠になってきた情報セキュリティマネジメント

情報の盗難、漏えい、破壊に対する対策はありますか

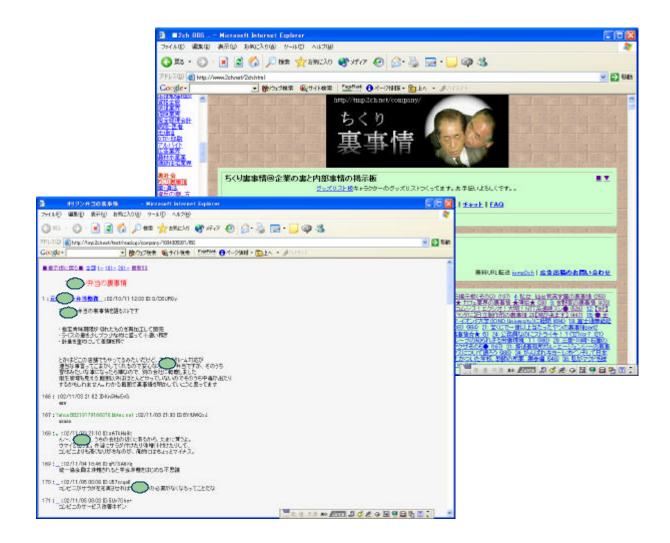
杉浦システムコンサルタント事務所 MBA・システムアナリスト 杉浦 司 sugiura@mbox.kyoto-inet.or.jp

【あまり認識されていない情報リスクの恐ろしさ】

与信管理や資金繰り、環境リスクなど企業を取り巻く経営環境には様々な脅威が存在している。 その中で特に最近注目されているのがコンピュータやインターネットの普及によって重要性が 高まっている情報リスクである。しかし、まだまだその恐ろしさを認識している経営者は少ない。 情報リスクの怖さはその発生しやすさにも関わらずあまり心配されていないという無関心さに ある。以下、いかに情報リスクが発生しやすくかつ無防備かについて例をあげてみることにしよう。

【口コミが会社を生かし殺しもする】

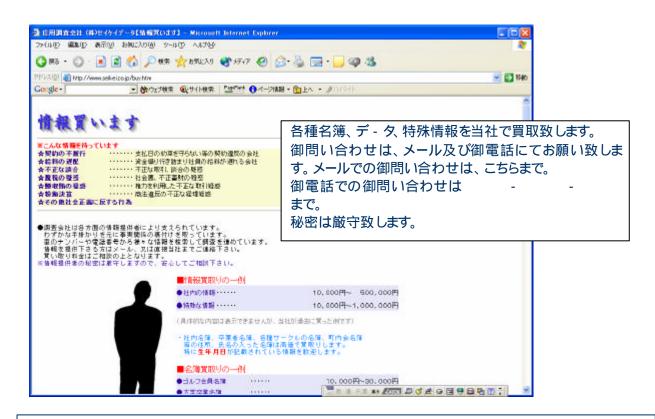
にちゃんねるという Web サイトをご存知だろうか?いろいろなテーマ別の電子掲示板が運営あされている Web サイトだが、匿名での書き込みができることから様々なうわさ話が書き込まれている。上場企業であればいい話も悪い話も含めて何も書き込みがない方が珍しいほどだ。製品や役員個人に対する悪口すら堂々と発信されている。中には内部の人間ではないのかと思ってしまうくらい詳細な情報が書き込まれていることもある。



はやくから情報セキィリティに取り組んでいる企業ではにちゃんねる対策もすでに行われている。にちゃんねる上に自社に関わるキーワードが表示されれば監視プログラムが自動的に察知して管理者に警告メッセージを発信する。そしてただちに自社のホームページなどを通じて不利な情報に対する反論を発信するのである。にちゃんねるに発信される不利な情報が自社に不満を抱く自社社員や取引先、得意先であったりすることもめずらしくないという。

【金に困ったら何を売る?】

金に困ったら昔は自分の血を売ったという。しかし、現代ではそんなつらい思いをする必要はない。目の前にある同窓会名簿や社員リスト、顧客台帳を売ればいい。買ってくれる会社はインターネット上にいくらでもあるし、匿名で売ることも可能だ。



顧客データ38万人分が流出、XXX百貨店

XXX百貨店 (本社・東京都)の顧客約38万2000人分の個人情報が記録されたフロッピーディスクが、顧客担当だった男性社員(38)によって持ち出され、東京都内の信用調査会社に売却されていたことを15日、同社社長らが記者会見して明らかにした。同社はフロッピーを回収するとともに、男性を9日付で懲戒解雇し、窃盗と背任容疑で警視庁新宿署に告訴した。(asahi.comより)

【ごみから宝が出てくる】

パソコンが安くなり古くなったパソコンも廃棄されることが多くなってきた。しかしその廃棄方法に問題はないだろうか。ハードディスクに書き込まれた顧客情報や機密情報は消したつもりでも消えていない。物理的に完全な消去を行わなければデータはすぐに復活する。業者に任せてい場合も危険だ。その業者と情報保護に関するきちんとした契約をしていなければ顧客や社員の個人情報が漏洩すればプライバシー侵害の責任を委託元の企業にも問われることになる。



【システム止まれば会社も止まる】

情報リスクはもっと身近なところにも存在する。経理や販売管理、生産管理と業務処理にコンピュータを利用していない企業はもはや探す方が難しい。しかし、そのコンピュータがとまったときにどうしたらよいのかきちんと対策を考えている企業は非常に少ない。コンピュータウイルスのために何週間も仕事がストップしてしまった企業もあるが、ハードディスクの故障はもっと高い確率で発生する。欧米ではコンピュータが故障した場合でもバックアップ用のコンピュータや手作業によって事業を継続することができるクライシスマネジメント(災害が発生するまでを対象とするリスクマネージメントに対して発生してから後を対象とするクライシスマネジメントといい、この両者をあわせてエマージェンシーマネジメントと呼ぶ。)は商取引上の常識となっているが、日本ではそうした意識がまだ薄い。バックアップをとっていても復旧する方法は訓練されておらず、緊急の場合の業者連絡先も不確かなのである。

【BS7799、ISMS 認証取得が商取引のための必須パスポートに】

欧米では英国の情報セキュリティマネジメント規格 BS7799への対応が商取引上のモラルとなっている。特に個人情報の保護はプライバシーという人権問題に関わる経営使命として特に重要視される。我が国においても JIPDEC (財団法人日本情報処理開発協会)が個人情報保護としてプライバシーマーク制度を、英国の情報セキュリティマネジメント認証審査 BS7799 に対応する制度として ISMS 適合性評価制度を始めた。今後、公共事業など大規模なビジネスへの参加のためには BS7799、ISMS 認証取得が安全な商取引を証明する必須パスポートになっていくことが予測される。情報セキュリティマネジメントへの取り組みは企業におけるリスクを軽減してくれるだけでなく、値下げ競争に巻き込まれない高品質な商品、サービスによる優位なビジネスを展開していくためにも重要な経営課題になっていくことだろう。

以上